

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		105,943		282,908		337,025	
2 受取手形		641		483		876	
3 売掛金		386,450		353,868		497,739	
4 たな卸資産		267,176		216,966		202,149	
5 その他		233,059		186,992		253,737	
6 貸倒引当金		△1,098		△1,164		△1,498	
流動資産合計		992,172	35.2	1,040,054	37.9	1,290,030	43.8
II 固定資産	※1						
1 有形固定資産							
(1) 建物		132,483		140,459		129,001	
(2) 機械装置		45,558		46,589		47,367	
(3) 工具器具及び備品		87,134		78,725		79,329	
(4) その他		117,860	383,036	113,101	378,876	113,973	369,671
2 無形固定資産			93,966		89,213		88,309
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		320,718		338,146		272,533	
(2) 関係会社株式		793,181		773,782		782,728	
(3) 繰延税金資産		92,900		—		—	
(4) その他		140,983		126,076		142,113	
(5) 貸倒引当金		△1,164	1,346,618	△1,022	1,236,983	△1,094	1,196,280
固定資産合計			1,823,621	64.8		1,705,073	62.1
資産合計			2,815,794	100.0		2,745,128	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		589,778		545,663		653,461	
2 短期借入金		233,174		142,095		255,495	
3 コマーシャル・ペーパー		35,000		—		—	
4 1年以内に償還予定の社債		—		100,000		—	
5 未払費用		112,470		119,208		137,762	
6 その他		67,022		69,038		88,289	
流動負債合計		1,037,446	36.8	976,006	35.5	1,135,009	38.6
II 固定負債							
1 社債		680,000		680,000		780,000	
2 長期借入金		138,431		69,011		76,796	
3 電子計算機買戻損失引当金		60,984		46,145		56,466	
4 リサイクル費用引当金		1,330		2,437		1,904	
5 その他		3		65,824		39,785	
固定負債合計		880,749	31.3	863,418	31.5	954,953	32.4
負債合計		1,918,195	68.1	1,839,424	67.0	2,089,963	71.0
(資本の部)							
I 資本金		324,625	11.5	324,625	11.8	324,625	11.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		94,442		118,297		118,113	
2 その他資本剰余金		300,023		299,862		300,028	
資本剰余金合計		394,466	14.0	418,159	15.2	418,142	14.2
III 利益剰余金							
1 任意積立金							
(1) プログラム等準備金		4,300		—		4,300	
(2) 特別償却準備金		2,900		4,903		2,900	
2 中間(当期)未処分利益							
		42,450		20,335		8,719	
利益剰余金合計		49,650	1.8	25,238	0.9	15,919	0.5
IV その他有価証券評価差額金		129,835	4.6	138,875	5.1	96,885	3.3
V 自己株式		△978	△0.0	△1,194	△0.0	△1,243	△0.0
資本合計		897,598	31.9	905,704	33.0	854,328	29.0
負債及び資本合計		2,815,794	100.0	2,745,128	100.0	2,944,291	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		対売上 高比 (%)	金額 (百万円)		対売上 高比 (%)	金額 (百万円)		対売上 高比 (%)
I 売上高			1,295,790	100.0		1,308,410	100.0		2,846,256	100.0
II 売上原価			994,437	76.7		1,011,413	77.3		2,191,120	77.0
売上総利益			301,352	23.3		296,996	22.7		655,136	23.0
III 販売費及び一般管理費			324,989	25.1		309,645	23.7		624,504	21.9
営業損失			23,636	1.8		12,648	1.0		—	—
営業利益			—	—		—	—		30,631	1.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		427			661			801		
2 受取配当金		19,150			41,663			44,431		
3 雑収入		7,411	26,989	2.1	14,393	56,717	4.4	14,651	59,884	2.1
V 営業外費用										
1 支払利息		6,482			5,979			12,456		
2 退職給付積立不足償却額		8,424			7,763			16,848		
3 雑支出		14,339	29,245	2.3	16,019	29,762	2.3	29,589	58,894	2.1
経常利益			—	—		14,306	1.1		31,622	1.1
経常損失			25,893	2.0		—	—		—	—
VI 特別利益										
1 受取和解金	※1	—			15,956			—		
2 投資有価証券売却益	※2	2,485			—			141,459		
3 事業譲渡益	※3	—	2,485	0.2	—	15,956	1.2	12,931	154,390	5.5
VII 特別損失										
1 関係会社株式等評価損	※4	3,063			17,031			60,755		
2 土地評価損	※5	—	3,063	0.2	—	17,031	1.3	15,274	76,029	2.7
税引前中間(当期)純利益			—	—		13,231	1.0		109,984	3.9
税引前中間純損失			26,471	2.0		—	—		—	—
法人税、住民税及び事業税		△4,044			△3,887			△4,559		
法人税等調整額		△10,300	△14,344	△1.1	2,000	△1,887	△0.2	154,400	149,840	5.3
中間純利益			—	—		15,119	1.2		—	—
中間(当期)純損失			12,126	0.9		—	—		39,856	1.4
前期繰越利益			54,576			5,216			54,576	
中間配当金			—			—			6,000	
中間(当期)未処分利益			42,450			20,335			8,719	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格に 基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品…移動平均法による原 価法 仕掛品…個別法又は総平均法 による原価法 材料…移動平均法又は最終 仕入原価法による原 価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格に 基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品…移動平均法による原 価法 仕掛品…個別法又は総平均法 による原価法 材料…移動平均法又は最終 仕入原価法による原 価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基 づく時価法（評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品…移動平均法による原 価法 仕掛品…個別法又は総平均法 による原価法 材料…移動平均法又は最終 仕入原価法による原 価法</p>
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属 設備を除く。）については、 定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ①ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア については、見込有効期間 （3年）における見込販売数 量に基づく方法、また、自社 利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期 間（5年以内）に基づく定額 法を採用しております。 ②ソフトウェアを除く無形固定 資産 …定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属 設備を除く。）については、 定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ①ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア については、見込有効期間 （3年）における見込販売数 量に基づく方法、また、自社 利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期 間（5年以内）に基づく定額 法を採用しております。 ②ソフトウェアを除く無形固定 資産 …定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属 設備を除く。）については、 定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ①ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア については、見込有効期間 （3年）における見込販売数 量に基づく方法、また、自社 利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期 間（5年以内）に基づく定額 法を採用しております。 ②ソフトウェアを除く無形固定 資産 …定額法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>①過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>②数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理</p> <p>(3) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) リサイクル費用引当金 PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>①過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>②数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理</p> <p>(3) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) リサイクル費用引当金 PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>①過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>②数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理</p> <p>(3) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) リサイクル費用引当金 PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="448 292 751 659"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先物取引</td> <td rowspan="5">原則的に実需に基づく 債権・債務</td> </tr> <tr> <td>2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td>3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td>4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td colspan="2">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="783 292 1086 659"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先物取引</td> <td rowspan="5">原則的に実需に基づく 債権・債務</td> </tr> <tr> <td>2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td>3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td>4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td colspan="2">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1118 292 1422 659"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先物取引</td> <td rowspan="5">原則的に実需に基づく 債権・債務</td> </tr> <tr> <td>2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td>3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td>4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td colspan="2">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務																																
2. 先渡取引																																	
3. オプション取引																																	
4. スワップ取引																																	
5. 複合取引*																																	
*1~4の要素を2つ以上含む取引																																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務																																
2. 先渡取引																																	
3. オプション取引																																	
4. スワップ取引																																	
5. 複合取引*																																	
*1~4の要素を2つ以上含む取引																																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務																																
2. 先渡取引																																	
3. オプション取引																																	
4. スワップ取引																																	
5. 複合取引*																																	
*1~4の要素を2つ以上含む取引																																	
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準 ソフトウェアの開発契約については、進行基準により収益を認識しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>																														

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p> <p>(ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準の変更)</p> <p>当中間会計期間より、ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準を検収基準から進行基準に変更しております。</p> <p>年々複雑化し、難易度が高まるソフトウェアの開発契約について、プロジェクトのリスク管理の必要性が高まっており、商談の各段階毎に事前審査を行うための組織を新設し、以後体制の拡充を図ってまいりました。平成17年4月にはさらに権限を強化し、社長直轄のS I アシュアランス本部を設立、着実にプロジェクトのマネジメント体制を強化してまいりました。並行して前事業年度の中途から、専任の組織を新設し、プロジェクトの進捗状況を随時把握し、適時に業績に反映させられる仕組み作りを進めてまいりました。</p> <p>当中間会計期間に入りこうした管理体制が整備できたことから、開発中のプロジェクトに係る損益をより適正に期間損益に表せるよう、当該変更を行いました。</p> <p>当該変更により、売上高が28,984百万円、売上原価が28,022百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が962百万円増加しております。</p>	

## (中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,041,440百万円	1,038,782百万円	1,043,359百万円
2. 保証債務 保証債務残高 (主な被保証先)	158,313百万円	97,689百万円	78,247百万円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内子会社の金融子会社からの借入金 40,938百万円</li> <li>・Fujitsu America, Inc.の銀行借入金 32,315百万円</li> <li>・Fujitsu Finance (U.K.) PLCのMedium Term Note発行及び銀行借入金 22,107百万円</li> <li>・Spansion LLC及びその子会社の銀行等借入金 21,730百万円</li> <li>・従業員の住宅ローン 9,979百万円</li> <li>・ユーディナデバイス㈱の銀行借入金 8,500百万円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Fujitsu Finance (U.K.) PLCのMedium Term Note発行</li> <li>・FDK㈱の銀行借入金 13,300百万円</li> <li>・Spansion LLC及びその子会社の銀行等借入金 11,440百万円</li> <li>・Fujitsu America, Inc.の銀行借入金 10,017百万円</li> <li>・従業員の住宅ローン 7,866百万円</li> <li>・ユーディナデバイス㈱の銀行借入金 7,500百万円</li> <li>・Fujitsu Micro-electronics Holding, Inc.の銀行借入金 4,527百万円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Fujitsu Finance (U.K.) PLCのMedium Term Note発行及び銀行借入金 22,324百万円</li> <li>・Spansion LLC及びその子会社の銀行等借入金 17,087百万円</li> <li>・従業員の住宅ローン 8,799百万円</li> <li>・ユーディナデバイス㈱の銀行借入金 7,500百万円</li> <li>・Fujitsu Micro-electronics Holding, Inc.の銀行借入金 4,295百万円</li> <li>・Fujitsu Network Communications, Inc.の銀行借入金 4,080百万円</li> </ul>
	上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導書等の保証類似行為を含めて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※1. 受取和解金	—	HDD (小型磁気ディスク装置)の不具合に関する訴訟の和解に伴うものであります。	—
※2. 投資有価証券売却益	投資有価証券の売却益2,485百万円であります。	—	関係会社株式の売却益35,001百万円及び投資有価証券の売却益106,457百万円であります。
※3. 事業譲渡益	—	—	プラズマディスプレイパネル事業等に係るものであります。
※4. 関係会社株式等評価損	関係会社株式に係る評価損であります。	関係会社株式に係る評価損であります。	関係会社株式に係る評価損であります。
※5. 土地評価損	—	—	遊休土地に係る評価損であります。
6. 減価償却実施額			
有形固定資産	29,986百万円	29,461百万円	61,788百万円
無形固定資産	12,879	15,348	26,296
計	42,865百万円	44,809百万円	88,085百万円



## (リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	機械装置 百万円	工具器具 及び備品 百万円	機械装置 百万円	工具器具 及び備品 百万円	機械装置 百万円	工具器具 及び備品 百万円			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	23,923	3,115	取得価額相当額	58,166	7,375	取得価額相当額	23,923	6,564
	減価償却累計額相当額	8,196	243	減価償却累計額相当額	15,709	1,522	減価償却累計額相当額	11,094	791
	中間期末残高相当額	15,727	2,872	中間期末残高相当額	42,456	5,852	期末残高相当額	12,829	5,772
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額		2. 未経過リース料中間期末残高相当額		2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内	6,208	百万円	1年以内	13,401	百万円	1年以内	6,748	百万円
	1年超	12,391		1年超	34,963		1年超	11,853	
	合計	18,599	百万円	合計	48,365	百万円	合計	18,602	百万円
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の一部について「支払利子込み法」による金額が含まれております。		なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				
	3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額		3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		3. 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料	2,862	百万円	支払リース料	5,209	百万円	支払リース料	6,308	百万円
	減価償却費相当額	2,862	百万円	減価償却費相当額	5,148	百万円	減価償却費相当額	6,308	百万円
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。		5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。		5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				
2. オペレーティング・リース取引 (借手側)	未経過リース料		未経過リース料		未経過リース料				
	1年以内	4,764	百万円	1年以内	4,830	百万円	1年以内	4,825	百万円
	1年超	30,354		1年超	25,760		1年超	28,174	
	合計	35,119	百万円	合計	30,591	百万円	合計	33,000	百万円

(有価証券関係)  
前中間会計期間

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの			
子会社株式	22,605	146,198	123,593
関連会社株式	18,585	58,182	39,597
合計	41,190	204,381	163,191

当中間会計期間

種類	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの			
子会社株式	23,605	227,869	204,264
関連会社株式	16,701	31,032	14,330
合計	40,307	258,901	218,594

前事業年度

種類	前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの			
子会社株式	22,605	160,720	138,114
関連会社株式	16,833	30,461	13,627
合計	39,439	191,181	151,741

(重要な後発事象)

前中間会計期間

1. 当社は、平成16年5月17日に締結した富士通サポートアンドサービス株式会社との株式交換契約に基づき、平成16年10月1日に同社と株式交換を行いました。  
なお、この株式交換により、関係会社株式は23,670百万円増加し、資本準備金は同額増加しております。
2. 当社は、平成16年10月28日の取締役会決議に基づき、普通社債を発行いたしました。（「第5 経理の状況」の「1 中間連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」の項をご参照ください。）

当中間会計期間

該当事項はありません。

前事業年度

当社は、平成13年に発生いたしましたHDD（小型磁気ディスク装置）の不具合に関して、米国カリフォルニア州地方裁判所において、Cirrus Logic Inc.、Amkor Technology, Inc.、住友ベークライト株式会社及び Sumitomo Plastics America, Inc. を提訴していましたが、当該訴訟について平成17年6月に和解が成立いたしました。

なお、本和解により、特別利益約154億円を計上する予定です。

(2) 【その他】

平成17年10月27日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、第106期中間配当金として1株につき3円（総額6,203,809,947円）を支払うことを決議いたしました。